

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

株主通信

2023年3月期 2022.4.1 > 2023.3.31



稲畑産業株式会社



中期経営計画の目標達成に向けて邁進するとともに、長期ビジョンを見据え、成長投資を加速し、「次世代の柱」の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2022年4月1日から2023年3月31日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 稲畑勝彦

当期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、金融引き締めが続くなか、米国では、緩やかな景気持ち直しが続き、中国では、一部に弱さが残るものの、年度後半にかけて景気持ち直しの動きがみられました。アジア

新興国では、インドやインドネシアにおいて景気は回復しましたが、タイでは足踏みがみられました。欧州では、ユーロ圏において総じて緩やかな景気持ち直しの動きが続きましたが、ドイツ、英国では、年度後半にかけて足踏みがみられました。

一方、日本経済は、ウィズコロナの下で、輸出や生産など

に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は735,620百万円(対前期比8.0%増)となり、過去最高を達成しました。利益面では、営業利益は20,314百万円(同1.3%増)となり過去最高になりましたが、海外での金利上昇の影響等により、経常利益は19,110百万円(同11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益19,478百万円(同12.9%減)となりました。

中期経営計画NC2023 2年目の進捗と最終年度の見通しについて

当社グループは、2030年頃の在りたい姿である長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた第2ステージとして3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023 (以下、NC2023)」を2021年4月より推進しています。2023

年3月期はその2年目となりました。

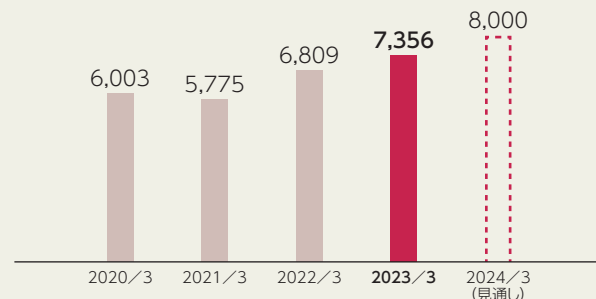
フラットパネルディスプレイ需要の急激な減少があったものの、樹脂価格をはじめとする販売価格の上昇や円安の追い風もあり、売上高、営業利益はNC2023 2年目の計画を上回りましたが、海外における調達金利の上昇などにより、経常利益以下はやや未達となりました。

財務面では、ネットD/Eレシオは0.16と健全性を維持しながら、資本効率向上のため自己株式取得を継続して行いました。その結果、ROEは、NC2023の目標値である10%以上を維持しています。

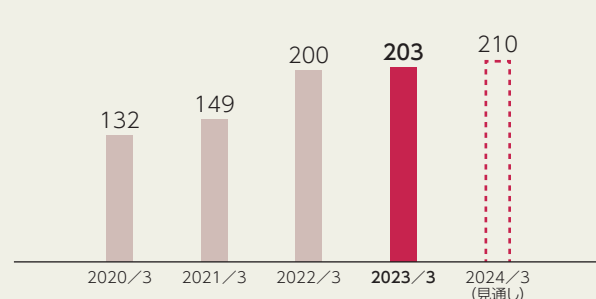
最終年度となる3年目の業績見通しにつきましては、足元の経済環境や事業の状況、また為替レートがNC2023想定より円安となる見通しであることや、海外を中心とした調達金利上昇等の影響を考慮し、売上高8,000億円、営業利益210億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を予想しております。

> 連結財務ハイライト

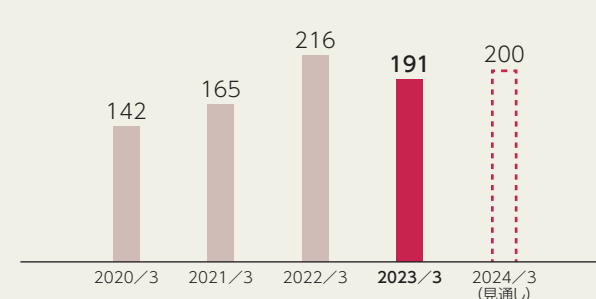
売上高 (単位: 億円)



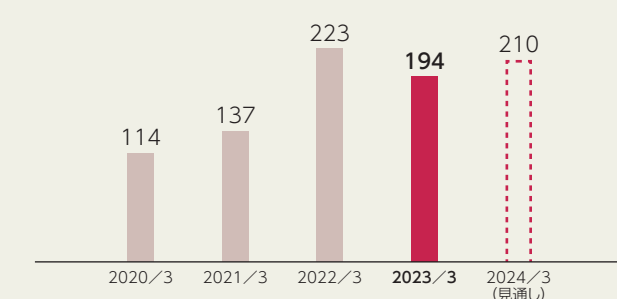
営業利益 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



※2022年3月期連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

また、NC2023の主要重点施策のひとつ、「将来の成長に向けた投資の積極化」では、成長投資を加速することで事業拡大を積極的に目指しています。これまでのオーガニックな事業成長を維持しつつも、M&Aなどを含めた、より積極的な成長投資を実施していく方針です。すでに、鳥取県境港市における木質専焼バイオマス発電事業への参画、東洋インキグループと合同での米国リチウムイオン電池関連材料新会社設立、食品製造・加工を主な事業とする大五通商株式会社の子会社化などを公表いたしました。今後も、投資の方向性としては、既存事業とのシナジーを念頭に、商社グループとしての強みが発揮できる付加価値の高い事業に力を注いでいきます。

サステナビリティの取り組みについて

当期はサステナビリティの取り組みを加速しました。2022年3月、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、取締役会の決議を経て「稲畑産業グループ 人権方針」を制定しました。また、「人権への負の影響の特定・分析・評価」のための人権リスクアセスメントに取り組んでいます。2022年4月には、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として登録されました。

気候変動の取り組みとしては、2022年6月、事業活動での温室効果ガス(GHG)排出量を2050年度までに実質ゼロ*にする「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。

また、人的資本経営への注目が高まっています。新たな価値を創造する社員は、当社グループにとって最大の財産です。多様な背景や強みを持つ社員が、それぞれの能力を最大限に発揮できることが、当社グループの競争力を高め、持続的な

*自社排出分(GHGプロトコルのスコープ1(自社での燃料の使用)及びスコープ2(自社が購入した電気・熱の使用))が対象

成長につながると考えており、そのために新たな働き方改革やダイバーシティ&インクルージョン、従業員エンゲージメント、人財育成・能力開発等の取り組みを進めています。

さらには、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」を導入しました。当社普通株式を、譲渡制限付株式として持株会を通じて取得する機会を創出するもので、社員の財産形成の一助とすることに加え、当社の企業価値の持続的向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることに寄与するものと考えております。

配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただきます。すでに2022年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり115円となります。

株主の皆様へ

世界経済は緩やかに回復しているものの、急激なインフレとそれを受けた金融引き締めによる影響が大きく、また地政学リスクもあり、当社グループをとりまく環境は不透明です。

しかし、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルに変わりはなく、経済環境や社会の変化に適切かつ迅速に対応しながら、グループ全社でNC2023の主要重点施策に取り組んでまいります。

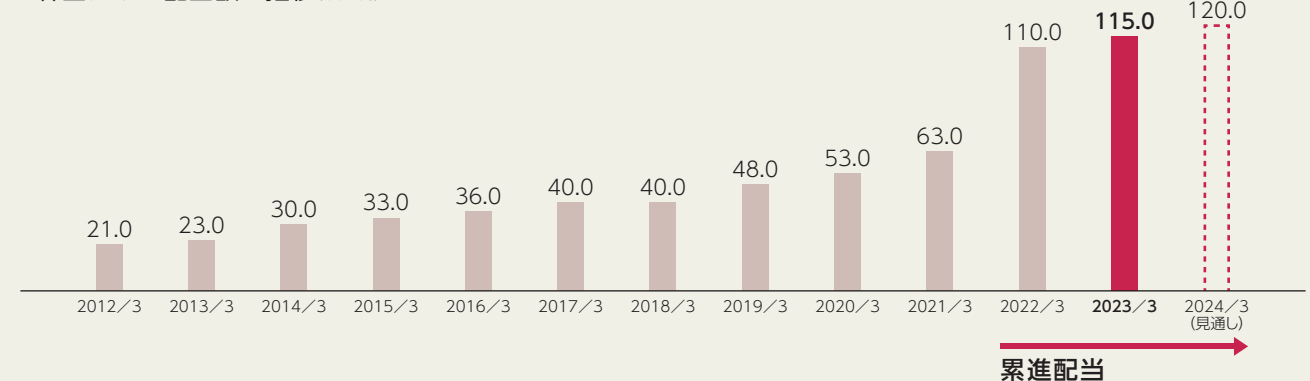
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2023年6月

中期経営計画NC2023最終年度について

	2023年3月期		2024年3月期	
	実績	見通し	見通し	目標
売上高	7,356億円	8,000億円	8,000億円	8,000億円
営業利益	203億円	210億円	205億円	205億円
経常利益	191億円	200億円	215億円	215億円
親会社株主に帰属する当期純利益	194億円	210億円	225億円	225億円
ROE	11.0%	10%以上	10%以上	10%以上
ネット D/E レシオ	0.16	0.5以下	0.5以下	0.5以下
自己資本比率	47.2%	概ね40~50%	概ね40~50%	概ね40~50%
為替レート	¥135.5/USD	¥130/USD	¥120/USD	¥120/USD

1株当たりの配当額の推移(単位:円)

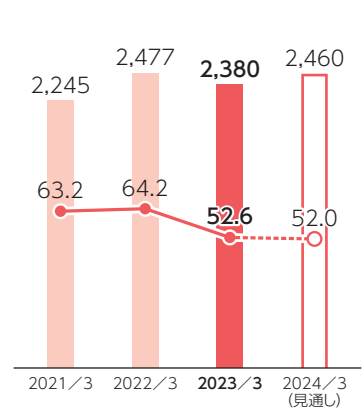


累進配当

情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



売上高 対前期比 **238,003**百万円 **3.9%減** ↓

セグメント利益 対前期比 **5,269**百万円 **18.0%減** ↓

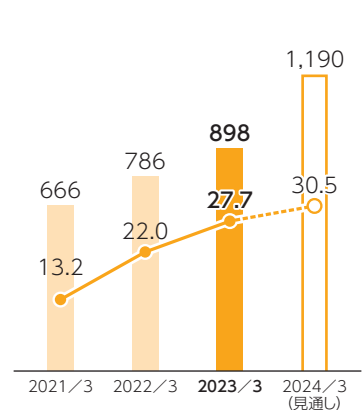
- フラットパネルディスプレイ関連では、生産調整が続き、販売が大幅に減少しました。
- LED関連では、関連部材の販売が減少しました。
- インクジェットプリンター関連では、コンシューマー向けが堅調に推移しました。
- 複写機関連では、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽電池関連は、関連材料の販売が減少しました。二次電池関連は、関連材料の販売が好調でした。
- フォトマスク関連材料は、好調でした。
- 半導体・電子部品関連は、販売が減少しました。



化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



売上高 対前期比 **89,820**百万円 **14.2%増** ↑

セグメント利益 対前期比 **2,770**百万円 **25.5%増** ↑

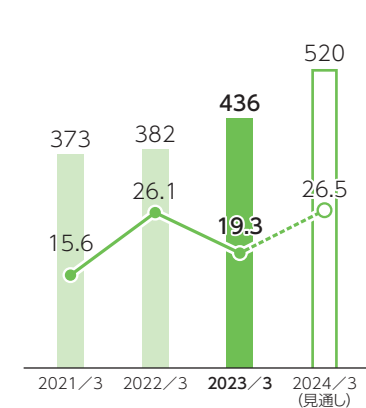
- 樹脂原料・添加剤の販売は、ウレタン原料などの販売が好調でした。
- 自動車部品の原料販売は、好調でした。
- 塗料・インキ・接着剤分野では、販売が増加しました。
- 製紙用薬剤は、段ボール・衛生用紙向けの原料販売が堅調でした。
- 建築資材関連では、ハウスメーカー向けを中心に堅調でした。



生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



売上高 対前期比 **43,662**百万円 **14.3%増** ↑

セグメント利益 対前期比 **1,936**百万円 **26.0%減** ↓

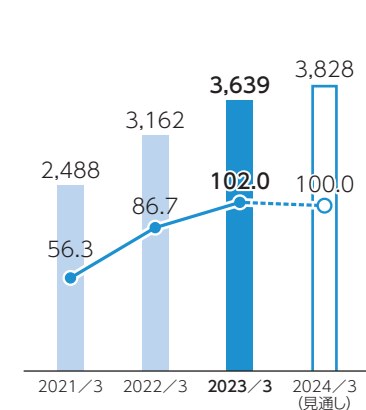
- ライフサイエンス関連では、医薬品、化粧品、日用品の原料販売が好調でした。防殺虫剤の原料販売は、天候不順の影響により低調でした。
- 食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。
- 水産物は、回転寿司・量販店向け水産加工品の販売が低調でした。米国市場でのシーフード商品は、販売が減少しました。



合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



売上高 対前期比 **363,955**百万円 **15.1%増** ↑

セグメント利益 対前期比 **10,205**百万円 **17.6%増** ↑

- 汎用樹脂関連では、食品包材の販売が堅調でした。
- 高機能樹脂関連では、OA・家電関連は横ばいでした。自動車関連は電子部品不足により伸び悩みました。
- ポリオレフィン原料の販売は、主に価格上昇により販売が増加しました。
- フィルム関連では、軟包装分野は主に価格上昇により販売が増加しました。
- シート関連では、コンビニ向け商材が回復しました。
- スポーツ資材関連は、グリップテープの販売が好調でした。
- リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。



特集

サステナ
ビリティ

情報電子事業(環境・エネルギー分野)

林地残材※を生かした バイオマス発電事業の取り組み

中期経営計画NC2023の注力分野のひとつである環境・エネルギー分野において、太陽光発電やリチウムイオン電池の材料を拡販するなど、再生可能エネルギー事業における様々なビジネスを展開しています。その中のひとつであるバイオマス発電事業についてご紹介します。

※林地残材とは：立木伐採時に発生する枝葉や根元部などの端材



当社WEBサイト
サステナビリティページ >>



山林に残される林地残材を資源に

急な斜面の多い日本の山林では、立木伐採時に発生する林地残材は、運搬効率の悪さから山林に残されたままでした。当社が燃料供給に取り組む新たなバイオマス発電所プロジェクトでは、未活用だった林地残材も燃料として生かし、再生可能エネルギーを生み出します。

地域の林業会社は、大型運搬機器を利用して、林地残材の活用に取り組んでいます。当社は、そのような林業会社と協力して、当社のファイナンス機能も生かしながら、安定的な燃料確保や供給を行います。



大型運搬機器を利用して、
枝葉がついたまま運搬します



運搬後、加工場で枝葉や端材を
燃料として回収します

持続可能な再生可能エネルギー事業へ

バイオマス発電は、他の再生可能エネルギー事業と比較すると、天候に左右されることなく安定的にエネルギーを発電できる事業といわれています。本事業における燃料関連のビジネスを通じて、長期的な収益を確保するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

東京本社仮移転

東京本社ビル建替えのため、2022年12月19日よりCOREDO室町2(室町古河三井ビルディング 東京都中央区日本橋室町)へ仮移転しました。

仮移転先のオフィスでは、フリーアドレス制を導入し、部門を超えたコミュニケーションが進んでいます。

新本社ビルは2025年に完成する予定です。



IRフェア

2023年1月12日～16日にオンラインで開催された「野村IR資産運用フェア2023」に出展しました。

1月12日には社長のオンライン講演を行い、多くの個人投資家の皆様にご参加いただきました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
流動資産	311,505	315,373
固定資産	77,553	65,070
資産合計	389,059	380,443
流動負債	193,185	173,534
固定負債	18,959	25,402
負債合計	212,144	198,936
純資産合計	176,914	181,507
負債純資産合計	389,059	380,443

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2022年4月1日～ 2022年3月31日	当期 2023年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	680,962	735,620
売上総利益	57,370	62,874
販売費及び一般管理費	37,317	42,560
営業利益	20,052	20,314
営業外損益	1,596	△ 1,203
経常利益	21,648	19,110
特別損益	8,806	8,411
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,351	19,478

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2022年4月1日～ 2022年3月31日	当期 2023年4月1日～ 2023年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 11,448	9,915
投資活動による キャッシュ・フロー	5,446	8,278
財務活動による キャッシュ・フロー	5,999	△ 17,568
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,270	912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,268	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の期末残高	28,251	29,790

- Point 1 固定資産の減少**
投資有価証券が売却や時価の下落に伴い減少したこと等により、12,483百万円減少しました。
- Point 2 流動負債の減少**
支払手形及び買掛金や短期借入金の減少等により、19,650百万円減少しました。
- Point 3 固定負債の増加**
社債や長期借入金の増加等により、6,442百万円増加しました。
- Point 4 売上高の増加**
円安の効果や、樹脂価格等の上昇により、54,657百万円増加しました。
- Point 5 営業利益の増加**
売上高の増加等により、261百万円増加しました。
- Point 6 経常利益の減少**
海外の金利上昇による支払利息の増加等もあり、2,537百万円減少しました。

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	709名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,316名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	57,114,127株
株主数		51,233名

大株主の状況(上位10名)

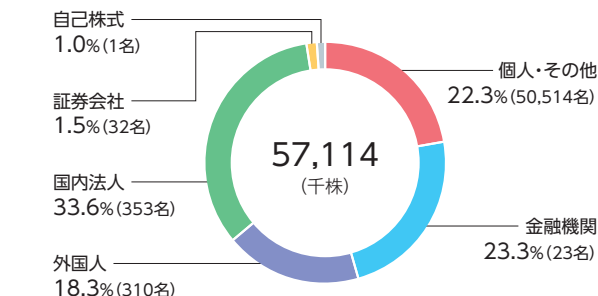
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	24.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,699	10.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,089	3.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.1
丸石化学品株式会社	961	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	937	1.7
あすか製薬株式会社	785	1.4
株式会社みずほ銀行	744	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.1
株式会社三井住友銀行	624	1.1

(注)当社が保有する自己株式数565,501株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式266,400株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

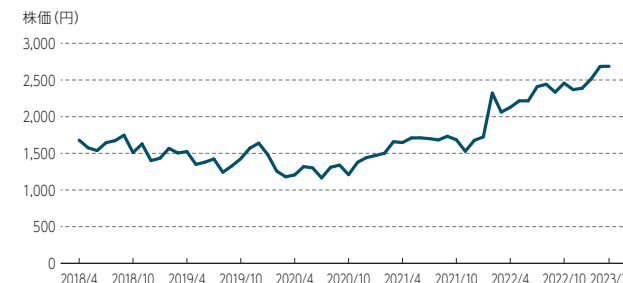
役員 (2023年6月21日現在)

代表取締役 社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役 専務執行役員	赤尾 豊弘	執行役員	花木 和宏
代表取締役 専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役 専務執行役員	杉山 勝浩	執行役員	高橋 豊
取締役	重森 隆志	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	長南 収	執行役員	農田 康一
取締役 監査等委員(社外)	濱島 健爾	執行役員	大倉 崇晴
取締役 監査等委員(社外)	玉井 哲史	執行役員	角田 正人
取締役 監査等委員(社外)	佐成 実	監査等 特命役員	久保井 伸和
取締役 監査等委員(社外)	藤澤 友一		
取締役 監査等委員(社外)	横田 乃里也		

所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時~17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

■ 特別口座について

株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

株主優待制度について

株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードをお送りしております。

ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

